

Y08b 教育センターにおける天文教育研修についての実態調査

五島 正光(巣鴨高)、鶴岡 義彦(千葉大教育)、佐藤 文男(東京学芸大教育)

全国理科教育センター協議会には各都道府県立の教育センターが51施設加盟している。各センターでは、小学校・中学校・高校で経験を積んだ教員が、指導主事などの立場で教員研修にたずさわっている。それらの施設を対象に、2種類の質問紙により天文教育研修の実態を調査した。1つは各センターでの理科教員を対象とする研修についてたずねるもので、スタッフの属性、開催された理科教育に関する研修内容ならびに天文分野の研修内容、さらに各センターが所有している望遠鏡、冷却CCDカメラ、プラネタリウムなどについてたずねた。2つめの質問紙では、スタッフひとりひとりに、小学校・中学校・高校における天文領域の指導経験、ならびに、どのような研修がどの程度、指導の際に役立ったかをたずねた。さらに理科教育観・天文教育観をたずねた。

12月末日までに、30施設、129名から質問紙を回収できた。そのうち、23施設が天文研修を実施し、プラネタリウムを30施設、望遠鏡を28施設、冷却CCDカメラを6施設が所有している。スタッフは40代が96名と最も多く、在任期間は94名が3年未満であり、5年を超えたのは22名である。小学校・中学校・高校のいずれかで天文領域を指導した経験を98名が有しており、その中で指導に必要な知識・技能が足りていると答えたのは21人であった。また、その知識・技能を「日々の教材研究で得た」と考えている者が74名に対し、「校外研修で得た」と考えている者は37名であった。